



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

分散型エネルギーインフラプロジェクト、地域エネルギー事業

青山 光彦

( あおやま みつひこ )

株式会社 日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー



### ○ 登録者情報

所在地

大阪府大阪市

## 略歴

2000年 京都大学工学部物理工学科 卒業

2002年 京都大学大学院エネルギー科学研究科修士課程 修了

同年 株式会社日本総合研究所に入社

「持続可能な社会の実現」に向けて、これまで、環境・エネルギー分野における政策・戦略立案を中心として、広く地域まちづくりに関するコンサルティング業務に従事。近年では、地域主導型のエネルギー政策策定や、地域エネルギー事業の事業化支援、地域マイクログリッド事業構築に関するコンサルティング業務にも携わっている。

## 著書・論文等

### 【取材】

日経ESG 2020年2月号 「東京都が2050年に向けた脱炭素戦略」への取材対応

### 【論文】

「地方部における自治体主導のエネルギー事業の成立可能性に関する研究 ～エネルギー需要密度、PPP と公益性の視点より～」 国際公共経済学会 第31号(2020年11月)

「自治体主導の地域エネルギー事業による地域への効果に関する研究」 国際公共経済学会 第30号(2019年9月)

### 【執筆論文・記事】

地域政策としてのエネルギー政策の広がり(2014年2月／一般社団法人日本建設業連合会 広報誌「ACe建設業界」)

### 【書籍】

グリーン・ニューディール これから起こる変化と伸びるビジネス(共著)

2009年7月／近代セールス

## ○ 分散型エネルギーインフラプロジェクト、地域エネルギー事業

### 取組の内容

総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」において、岩手県八幡平市、北海道豊富町等、全国各地の自治体のマスタープラン策定を支援しました。

八幡平市の案件では、日本初の松川地熱発電所の温泉排熱を利用した熱供給事業の事業計画を策定し、給湯配管の再構築に関する技術検討、農業事業者、旅館等新規需要家の探索支援等を実施しました。

豊富町の案件では、自噴する天然ガスを活用した電熱併給事業の事業性を検討し、公共施設、温泉施設等、食品加工工場(乳製品)を需要家として、温泉街のブランディング、移住・定住の促進をめざすマスタープラン策定を支援しました。また、経済産業省「エネルギー構造転換理解促進事業」では、福井県美浜町のビジョン作成を支援し、地元企業の活性化・雇用の確保・創出につながるよう、再エネ導入・利用促進等を通じたまちづくりの指針となるエネルギービジョンや事業計画の策定を支援しました。



出所：地方公共団体における分散型エネルギーインフラ事業の実現に向けたハンドブック（令和2年11月）

## 実績

八幡平市では、平成28年3月に温水供給を行う新組織が設立され、平成29年以降引湯管が更新されました。その後、農業ハウスで平成31年2月に新たな農業法人が事業開始し、現在12人の雇用を実現しています。豊富町では、平成27年9月に完成した食品加工工場に対し天然ガス供給の実現、平成29年5月に温泉街にオープンした町営交流施設に、天然ガスコージェネレーションシステムを導入したことで、平成30年9月の道内全域停電の際にも温泉街で唯一営業を継続できました。美浜町では、事業計画を受けて、三方五湖の観光遊覧船としてのソーラー電動船の導入等の事業化に至っています。

## 工夫した点や苦労した点

分散型エネルギー事業・地域エネルギー事業は、地域課題をエネルギーの側面からとらえ、地域主体の分散型・再生可能エネルギー事業が持つ価値を顕在化させることで、持続可能な地域の実現を目指すものです。そのため、「地域エネルギー事業」の成功には、単に技術的に優れたものであるだけでなく、各主体間での思惑が成立する「生態系」のデザインが必要です。その生態系を形作る人的・物的な「地域資源」に着目し、地域課題の解決に資するビジネスモデルのあり方や、事業構造のあり方の検討を、各関係者の立場からみて、お互いにメリットが生まれるようデザインすることが事業化のポイントだと考えています。

## ひとことPR

スマートコミュニティ、低・脱炭素都市づくりに関するコンサルティング、地域エネルギー政策・戦略、地域エネルギー事業の事業化、地域マイクログリッド事業化支援などについて、お悩みの場合には、お気軽にご相談ください。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	○ その他 地域マイクログリッド
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

### 関連ホームページ

日本総合研究所	<a href="http://www.jri.co.jp/">http://www.jri.co.jp/</a>

### 連絡先

メールアドレス	aoyama.mitsuhiko〔アットマーク〕jri.co.jp	その他	
---------	-----------------------------------	-----	--



※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。